

「秋の再拡大防止特別対策（改定）（道案）」等に対する主な意見

1 有識者・専門家の意見

1-①

低位で推移している感染状況等を踏まえ札幌市を対象とする行動自粛要請や事業者における営業自粛要請を解除することについては理解する。

道民の皆様に対策終了後も引き続き求める基本的な感染対策について分かり易く周知するとともに、感染の早期発見を図るため、検査へのアクセスをより容易にするよう検討して頂きたい。

1-②

秋の再拡大防止特別対策を一部内容を見直し、10月末までとすることに対しては了承。

秋から冬にかけて感染拡大が懸念されるところであり、状況によっては改めて内容の精査と期日の延長をお願いする。

札幌市については、事実上、制限の網がなくなるため、北海道と札幌市が今まで以上に情報を共有し、第6波の兆候が見られた場合は、これまで以上に連携した対策を強く求める。

1-③

10月15日以降の対策については、その方向で進めることに異存なし。

1-④

道案に対し異論なし。

今後、若年層へのワクチン普及、3回目接種への準備とともに、感染拡大傾向に転じた際の機動的対応を望む。

1-⑤

対策について賛同する。

1-⑥

札幌市の感染が収まってきているが、再拡大を防ぐためにも、札幌市を含めた全道域での特別対策を講じることに賛同する。

「ワクチン・検査パッケージ」の技術実証においては、大いに国との連携を図っていただきたい。また、3回目の追加接種についての情報を道民に速やかに発信していただきたい。

1-⑦

特段意見なし。

感染が落ち着いている時こそ、今までの反省に立って次の感染の波に備えていただきたい。

1-⑧

対策案について指摘なし。

陽性者が増えてきた際の信号をいかにキャッチし、感染を広げないように調査し対策を進めるか、また感染者に対し必要な医療対策を講じるかが重要と考える。

また、ワクチン接種後も基本的な感染予防が重要だということ呼びかけていただきたい。

1-⑨

基本的に道案に問題ないと思うが、第三者認証制度のメリットが殆ど無いように感じられるので、メリットを何らかの形で明記していただいた方が良く思う。

2 市町村・関係団体の意見

2-①

事業者への要請・協力依頼での事業活動の制約を伴う要請や協力依頼の際には、該当事業者への支援も合わせてご検討いただきたい。

2-②

今後、新たに対策を検討する際には、感染対策を実践している店舗のカラオケ設備の利用要件緩和を検討いただきたい。

2-③

今般の措置は、現在の感染状況および段階的な措置緩和の観点から、妥当な判断と受け止めている。一方で、ブレークスルー感染の可能性等を踏まえると感染再拡大のリスクは残っている。基本的な予防対策の徹底と継続の必要性について発信していただきたい。

同時に、道内の観光・宿泊・交通・飲食事業者やその取引先が長期にわたって深刻なダメージを受け続けてきたことを考えると、この機を逃さずに効果的な需要喚起策を講じることが極めて重要である。道内各地への観光需要の喚起や飲食・小売を含めた需要喚起に寄与する「地域応援クーポン付きどうみん割」にできるだけ速やかに移行するとともに、観光閑散期も含めた継続的な需要喚起策の実行をお願いしたい。

また、今後の感染再拡大を防ぐためにはワクチン接種の一層の進展が重要である。特に若年層への接種の加速化を更に強力に推し進めていただくと共に、科学的根拠に基づく接種の効果を積極的に公表し、道民のワクチンに関する正しい理解促進に努めていただきたい。政府では、医療提供体制の充実・強化、ワクチン接種証明書や検査等の組み合わせによって日常生活の制限を段階的に緩和していく方針であり、道におかれとも、道民・事業者が将来展望を持てるよう、社会経済活動の正常化に向けた「出口戦略」の検討を進めていただきたい。

2-④

今回の対策、重点地域としての対策終了は妥当な判断と考える。

北海道経済の回復に向けては、社会経済活動の正常化が一番の経済対策であり、あわせて需要喚起策の切れ目のない後押しによる加速化を期待している。

一方で、このタイミングでこそ第6波への備えに万全を期すことが重要である。安心して社会経済活動の正常化を進められるよう、早期発見、早期隔離のための検査体制の強化、全世代へのワクチン接種の進展、医療を逼迫させない病床数の確保の3点をお願いしたい。

また、国に対しては、日本産ワクチン及び治療薬の開発促進と1日も早い供給、有効な治療法の確立を要望いただきたい。

飲食店における第三者認証制度について、札幌市内における申請数が4割強であり、認証店をさらに増加させるよう周知を図っていただきたい。

加えて、第6波への備えあるいは、観光需要の回復期に対応出来るよう一刻も早い全道展開を推進いただきたい。当方も引き続き協力して参る。制度としては、認証店にインセンティブを与えるよう非認証店との差を付けるよう検討、緊急事態宣言等においても、認証店の営業継続が可能となる基準の検討の2点をお願いしたい。

特に、感染拡大防止への実効性確保に向け、認証制度の信頼感を獲得し、高める取り組みを強化していただきたい。

行動制限緩和の実証実験については、第6波に備えての試金石になる重要な実験であり、道民に広く情報を共有し、意見を反映させていくべきと考える。